



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日
東

上場会社名 日本システムウエア株式会社 上場取引所
 コード番号 9739 URL <http://www.nsw.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 多田 尚二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員副社長 (氏名) 桑原 公生 (TEL) 03-3770-1111
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|----------|--------|-----|------------------|------|--------|------|------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年3月期 | 33,502 | 9.2 | 2,940 | 23.0 | 2,975 | 21.4 | 2,065 | 21.3 |
| 29年3月期 | 30,667 | 2.4 | 2,390 | 18.3 | 2,451 | 18.7 | 1,702 | 39.1 |
| (注) 包括利益 | 30年3月期 | | 2,062百万円(23.2%) | | 29年3月期 | | 1,674百万円(39.5%) | |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 30年3月期 | 138.65 | — | 12.6 | 12.4 | 8.8 |
| 29年3月期 | 114.26 | — | 11.5 | 11.2 | 7.8 |

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 30年3月期 | 25,369 | 17,312 | 68.2 | 1,161.97 |
| 29年3月期 | 22,673 | 15,548 | 68.6 | 1,043.53 |

(参考) 自己資本 30年3月期 17,312百万円 29年3月期 15,548百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 30年3月期 | 2,289 | △253 | △298 | 6,593 |
| 29年3月期 | 1,909 | △232 | △372 | 4,852 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 29年3月期 | — | 10.00 | — | 10.00 | 20.00 | 297 | 17.5 | 2.0 |
| 30年3月期 | — | 10.00 | — | 15.00 | 25.00 | 372 | 18.0 | 2.3 |
| 31年3月期(予想) | — | 12.50 | — | 12.50 | 25.00 | | 18.0 | |

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|-----|-------|-----|-------|-----|-----------------|-----|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 16,600 | 4.3 | 1,360 | 2.4 | 1,370 | 1.9 | 940 | 2.9 | 63.09 |
| 通期 | 35,000 | 4.5 | 3,000 | 2.0 | 3,020 | 1.5 | 2,070 | 0.2 | 138.96 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 30年3月期 | 14,900,000株 | 29年3月期 | 14,900,000株 |
| 30年3月期 | 322株 | 29年3月期 | 230株 |
| 30年3月期 | 14,899,736株 | 29年3月期 | 14,899,770株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|----------------|-----|-----------------------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年3月期 | 31,704 | 9.0 | 2,872 | 23.6 | 2,942 | 23.2 | 2,058 | 24.3 |
| 29年3月期 | 29,089 | 2.3 | 2,323 | 14.6 | 2,387 | 15.0 | 1,656 | 33.4 |
| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | | | | |
| | 円 銭 | | 円 銭 | | | | | |
| 30年3月期 | 138.18 | | — | | | | | |
| 29年3月期 | 111.20 | | — | | | | | |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 30年3月期 | 24,700 | 17,025 | 68.9 | 1,142.65 |
| 29年3月期 | 22,174 | 15,263 | 68.8 | 1,024.44 |

(参考) 自己資本 30年3月期 17,025百万円 29年3月期 15,263百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、平成30年5月10日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 2 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 2 |
| (4) 今後の見通し | 3 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 4 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 9 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 12 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 12 |
| (未適用の会計基準等) | 12 |
| (表示方法の変更) | 12 |
| (会計上の見積りの変更) | 12 |
| (企業結合等関係) | 13 |
| (セグメント情報等) | 14 |
| (1株当たり情報) | 17 |
| (重要な後発事象) | 17 |
| 4. その他 | 18 |
| (1) 役員の変動 | 18 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調を維持しつつも、米国の政策動向や東アジアの地政学的リスクなどによる海外経済の不確実性の高まりなどにより、先行き不透明な状況で推移しました。

情報サービス産業界におきましては、企業のIT投資は堅調に推移しており、デジタルトランスフォーメーションの実現を加速するIoT、ビッグデータ、AIの活用拡大をはじめ、働き方改革の推進と人手不足を補うと期待されるRPA(Robotic Process Automation)など新たな分野への展開も本格化しております。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画(平成28年4月～平成31年3月)において事業変革を加速する「DriveInnovation」をスローガンに掲げ、「IoT分野の事業拡大」、「コア事業の顧客基盤強化と高付加価値化」に取り組んでおります。NSWグループの総合力と技術融合により、お客様のビジネスにイノベーションをもたらす価値創造パートナーとして持続的成長を遂げる企業を目指しております。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は348億32百万円(前年同期比7.6%増)、売上高は335億2百万円(同9.2%増)、営業利益は29億40百万円(同23.0%増)、経常利益は29億75百万円(同21.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は20億65百万円(同21.3%増)となりました。

当連結会計年度の報告セグメント別の概況は、次のとおりであります。

<ITソリューション>

売上高につきましては、ソリューション事業における金融・保険業向けシステム開発、ならびにWEB・ECサービスなどが増加し、増収となりました。利益につきましては、増収に伴う利益増などにより、増益となりました。これらの結果、受注高は208億81百万円(前年同期比6.0%増)、売上高は196億78百万円(同6.2%増)、営業利益は11億25百万円(同5.5%増)となりました。

<プロダクトソリューション>

売上高につきましては、デバイス開発事業、ならびに組み込みソフトウェア開発事業におけるオートモーティブ分野、設備機器分野などを中心に堅調に推移し、増収となりました。利益につきましては、増収に伴う利益増、生産性向上などにより、増益となりました。これらの結果、受注高は139億51百万円(前年同期比10.0%増)、売上高は138億24百万円(同13.9%増)、営業利益は18億15百万円(同37.2%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、253億69百万円となり、前連結会計年度末比26億95百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産の減少(2億42百万円)があったものの、現金及び預金の増加(17億49百万円)ならびに受取手形及び売掛金の増加(12億60百万円)があったことによるものであります。

総負債は、80億56百万円となり、前連結会計年度末比9億30百万円の増加となりました。これは主に、買掛金の増加(1億74百万円)、未払消費税等の増加(1億90百万円)、その他の流動負債に含まれる前受金の増加(1億87百万円)、及び退職給付に係る負債の増加(1億32百万円)があったことによるものであります。

純資産は、173億12百万円となり、前連結会計年度末比17億64百万円の増加となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ0.4ポイント減少し、68.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、有形固定資産の取得や配当金の支払などの支出を営業活動の結果得られた資金により賄い、前連結会計年度末と比べ17億41百万円増加し、65億93百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、22億89百万円(前年同期比3億79百万円の収入の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益30億10百万円に対し、売上債権の増加等に伴う運転収支の減少額6億71百万円、減価償却費4億96百万円があったことに加え、法人税等の支払額7億65百万円、役員退職慰労引当金の減少額3億8百万円があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億53百万円(前年同期比20百万円の支出の増加)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億56百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億98百万円(前年同期比73百万円の支出の減少)となりました。これは主に、配当金の支払額2億97百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成26年3月期 | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 | 平成29年3月期 | 平成30年3月期 |
|-------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 | 64.0% | 65.7% | 67.3% | 68.6% | 68.2% |
| 時価ベースの自己資本比率 | 34.9% | 64.2% | 66.1% | 92.6% | 171.1% |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 209.5% | — | — | — | 0.8% |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 34.7 | 229.9 | — | — | — |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

②株式時価総額は、自己株式を除く期末発行済株式数をベースに計算しております。

③営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の国内景気につきましては、緩やかな回復基調が続くものと期待されますが、米国の政策動向や東アジアの地政学的リスクなどによる海外経済の不確実性の高まりなどにより、先行きの不透明感は一層高まっております。

情報サービス産業界におきましては、企業収益の改善を背景にIT投資は堅調に推移しており、また、IoTやAI、自動運転などの技術を活用した事業展開が本格化しております。一方で技術者不足が常態化しており、人材の確保が大きな課題となっております。

このような状況を踏まえ、当社グループは、中期経営計画の基本方針である「IoT分野の事業拡大」ならびに「コア事業の顧客基盤強化と高付加価値化」に取り組むとともに、戦略的事業投資やアライアンス拡充などにより「事業基盤の強化」を図り、お客様のビジネスにイノベーションをもたらす価値創造パートナーとして、質の高いトータルソリューションの提案を実践してまいります。

加えて、案件の採算性悪化の未然防止に向け、受注・見積審議会による案件受注前のチェック、ならびにPMO(プロジェクト・マネジメント・オフィス)による業務着手後の適時管理を継続してまいります。

さらに、グループ間の事業連携を継続的に図るとともに、管理部門における業務とリソースの最適化によりグループシナジーの最大化に取り組むほか、「コンプライアンスの徹底」「内部統制システムの強化」「内部監査の強化」などを確実に実行し、リスク管理を引き続き強化・徹底していく所存です。

以上の施策により通期の業績につきましては、売上高350億円(前年同期比4.5%増)、営業利益30億円(同2.0%増)、経常利益30億20百万円(同1.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益20億70百万円(同0.2%増)を計画しております。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値とは異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な資金調達を行っていないこと及び国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,852,529 | 6,601,623 |
| 受取手形及び売掛金 | 7,658,950 | 8,919,813 |
| 商品 | 259,836 | 153,187 |
| 仕掛品 | 755,547 | 687,724 |
| 貯蔵品 | 2,750 | 2,508 |
| 繰延税金資産 | 397,294 | 418,275 |
| その他 | 182,798 | 227,341 |
| 貸倒引当金 | — | △5,129 |
| 流動資産合計 | 14,109,707 | 17,005,346 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 2,599,427 | 2,418,802 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 325,616 | 248,939 |
| 土地 | 3,861,051 | 3,861,051 |
| その他（純額） | 840 | 15,560 |
| 有形固定資産合計 | 6,786,936 | 6,544,354 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 59,597 | 122,009 |
| その他 | 18,655 | 34,777 |
| 無形固定資産合計 | 78,252 | 156,787 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 57,962 | 28,859 |
| 繰延税金資産 | 692,609 | 632,860 |
| その他 | 961,084 | 1,013,809 |
| 貸倒引当金 | △12,859 | △12,859 |
| 投資その他の資産合計 | 1,698,797 | 1,662,670 |
| 固定資産合計 | 8,563,986 | 8,363,812 |
| 資産合計 | 22,673,693 | 25,369,158 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 2,093,135 | 2,267,947 |
| 未払法人税等 | 507,821 | 598,729 |
| 未払消費税等 | 230,331 | 421,085 |
| 賞与引当金 | 926,551 | 989,350 |
| 工事損失引当金 | — | 3,514 |
| その他 | 1,078,466 | 1,636,965 |
| 流動負債合計 | 4,836,306 | 5,917,593 |
| 固定負債 | | |
| 役員退職慰労引当金 | 310,062 | 2,000 |
| 退職給付に係る負債 | 1,945,121 | 2,077,944 |
| その他 | 33,803 | 58,646 |
| 固定負債合計 | 2,288,987 | 2,138,591 |
| 負債合計 | 7,125,293 | 8,056,184 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,500,000 | 5,500,000 |
| 資本剰余金 | 86,080 | 86,080 |
| 利益剰余金 | 9,957,762 | 11,725,666 |
| 自己株式 | △145 | △367 |
| 株主資本合計 | 15,543,696 | 17,311,379 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,578 | 2,056 |
| 為替換算調整勘定 | 15,238 | 18,204 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △12,113 | △18,667 |
| その他の包括利益累計額合計 | 4,703 | 1,594 |
| 純資産合計 | 15,548,399 | 17,312,973 |
| 負債純資産合計 | 22,673,693 | 25,369,158 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 30,667,304 | 33,502,700 |
| 売上原価 | 25,280,692 | 27,498,464 |
| 売上総利益 | 5,386,611 | 6,004,235 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 119,542 | 119,377 |
| 執行役員報酬 | 106,512 | 132,317 |
| 給料及び賞与 | 1,328,025 | 1,354,490 |
| 退職給付費用 | 73,175 | 67,174 |
| 福利厚生費 | 259,226 | 262,087 |
| 通信交通費 | 149,201 | 160,962 |
| 業務委託費 | 171,661 | 177,308 |
| 賃借料 | 111,443 | 104,884 |
| その他 | 677,596 | 684,688 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2,996,386 | 3,063,290 |
| 営業利益 | 2,390,224 | 2,940,945 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 270 | 696 |
| 受取配当金 | 1,813 | 181 |
| 受取精算金 | — | 7,403 |
| 投資有価証券償還益 | 17,846 | — |
| 受取賃貸料 | 6,462 | 6,462 |
| 保険配当金 | 5,063 | 6,301 |
| 受取手数料 | 6,384 | 6,333 |
| 助成金収入 | 8,888 | 7,029 |
| その他 | 17,369 | 6,862 |
| 営業外収益合計 | 64,097 | 41,270 |
| 営業外費用 | | |
| 債権売却損 | 2,712 | 1,290 |
| 為替差損 | — | 5,495 |
| その他 | 125 | — |
| 営業外費用合計 | 2,837 | 6,785 |
| 経常利益 | 2,451,484 | 2,975,429 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 26 | 718 |
| 投資有価証券売却益 | 25,861 | 38,786 |
| 特別利益合計 | 25,888 | 39,504 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 1,461 | 4,218 |
| 固定資産売却損 | 0 | 253 |
| 特別損失合計 | 1,461 | 4,471 |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,475,912 | 3,010,462 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 791,526 | 900,934 |
| 法人税等調整額 | △18,068 | 43,628 |
| 法人税等合計 | 773,457 | 944,563 |
| 当期純利益 | 1,702,455 | 2,065,899 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1,702,455 | 2,065,899 |

連結包括利益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 1,702,455 | 2,065,899 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △17,741 | 478 |
| 為替換算調整勘定 | △9,973 | 2,965 |
| 退職給付に係る調整額 | 17 | △6,553 |
| その他の包括利益合計 | △27,698 | △3,109 |
| 包括利益 | 1,674,757 | 2,062,790 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,674,757 | 2,062,790 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|-----------|--------|-----------|------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 5,500,000 | 86,080 | 8,533,472 | △145 | 14,119,406 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | 94,328 | | 94,328 |
| 会計方針の変更を反映 した当期首残高 | 5,500,000 | 86,080 | 8,627,801 | △145 | 14,213,735 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △372,494 | | △372,494 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 1,702,455 | | 1,702,455 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 1,329,961 | — | 1,329,961 |
| 当期末残高 | 5,500,000 | 86,080 | 9,957,762 | △145 | 15,543,696 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|----------|------------------|-------------------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利益 累計額合計 | |
| 当期首残高 | 19,319 | 25,212 | △12,130 | 32,401 | 14,151,808 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | | | 94,328 |
| 会計方針の変更を反映 した当期首残高 | 19,319 | 25,212 | △12,130 | 32,401 | 14,246,136 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △372,494 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | | 1,702,455 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | △17,741 | △9,973 | 17 | △27,698 | △27,698 |
| 当期変動額合計 | △17,741 | △9,973 | 17 | △27,698 | 1,302,263 |
| 当期末残高 | 1,578 | 15,238 | △12,113 | 4,703 | 15,548,399 |

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|-----------|--------|------------|------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 5,500,000 | 86,080 | 9,957,762 | △145 | 15,543,696 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △297,995 | | △297,995 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 2,065,899 | | 2,065,899 |
| 自己株式の取得 | | | | △221 | △221 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 1,767,904 | △221 | 1,767,682 |
| 当期末残高 | 5,500,000 | 86,080 | 11,725,666 | △367 | 17,311,379 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|----------|------------------|-------------------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利益 累計額合計 | |
| 当期首残高 | 1,578 | 15,238 | △12,113 | 4,703 | 15,548,399 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △297,995 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | | 2,065,899 |
| 自己株式の取得 | | | | | △221 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | 478 | 2,965 | △6,553 | △3,109 | △3,109 |
| 当期変動額合計 | 478 | 2,965 | △6,553 | △3,109 | 1,764,573 |
| 当期末残高 | 2,056 | 18,204 | △18,667 | 1,594 | 17,312,973 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,475,912 | 3,010,462 |
| 減価償却費 | 509,291 | 496,955 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △388 | — |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 42,245 | 62,799 |
| 工事損失引当金の増減額 (△は減少) | △14,283 | 3,514 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 108,693 | 116,011 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | — | △308,062 |
| 受取利息及び受取配当金 | △2,083 | △878 |
| 投資有価証券売却及び評価損益 (△は益) | △25,861 | △38,786 |
| 投資有価証券償還損益 (△は益) | △17,846 | — |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △26 | △464 |
| 固定資産除却損 | 1,461 | 4,218 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △441,373 | △1,201,875 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △90,289 | 180,872 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 147,117 | 161,435 |
| 前受金の増減額 (△は減少) | 147,992 | 187,831 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △28,941 | 190,051 |
| その他 | 31,300 | 182,815 |
| 小計 | 2,842,919 | 3,046,900 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2,083 | 878 |
| 法人税等の支払額 | △935,104 | △765,826 |
| その他 | — | 7,403 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,909,898 | 2,289,355 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △244,897 | △156,543 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 27 | 1,153 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △9,955 | △51,768 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △15,876 | — |
| 投資有価証券の売却による収入 | 52,212 | 68,542 |
| 投資有価証券の償還による収入 | 34,807 | — |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | — | △35,840 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 747 | 33 |
| 保険積立金の積立による支出 | △8,596 | △15,277 |
| 保険積立金の払戻による収入 | — | 15,289 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | — | △43,880 |
| その他 | △41,194 | △34,861 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △232,726 | △253,154 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 配当金の支払額 | △372,030 | △297,859 |
| その他 | — | △218 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △372,030 | △298,077 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △9,973 | 2,965 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 1,295,168 | 1,741,089 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,557,361 | 4,852,529 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 4,852,529 | 6,593,618 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「資産除去債務」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」に表示していた「資産除去債務」33,803千円は「その他」33,803千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「保険配当金」及び「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「その他」28,816千円は、「保険配当金」5,063千円、「受取手数料」6,384千円、「その他」17,369千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付債務の計算方法の変更)

当社の一部の国内連結子会社は、退職給付債務の計算方法について、従来まで簡便法によっておりましたが、従業員数が増加したことに伴い、当連結会計年度末より原則法に変更しております。

この変更に伴い、当連結会計年度末における退職給付に係る負債が24,715千円増加し、同額を退職給付費用として売上原価(23,543千円)、販売費及び一般管理費(1,171千円)に計上しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 日本ソフトウェアエンジニアリング株式会社

事業の内容 システムインテグレーション、ソフトウェアパッケージの開発並びに販売

(2) 企業結合を行った主な理由

スポーツ計測システムの構築ノウハウなどの要素技術をIoT事業をはじめとした各ソリューション・サービスと組み合わせグループの総合力強化を目指します。

(3) 企業結合日

平成30年1月5日(株式取得日)

平成30年3月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

企業結合後の名称変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として日本ソフトウェアエンジニアリング(株)の全株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度末日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結していることから、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

| | | |
|-------|----|----------|
| 取得の対価 | 現金 | 95,984千円 |
| 取得原価 | | 95,984千円 |

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 10,850千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

11,164千円

(2) 発生原因

日本ソフトウェアエンジニアリング(株)の今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

| | |
|------|-----------|
| 流動資産 | 122,951千円 |
| 固定資産 | 10,959千円 |
| 資産合計 | 133,911千円 |
| 流動負債 | 22,656千円 |
| 固定負債 | 26,436千円 |
| 負債合計 | 49,092千円 |

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品・サービスを基礎としてシナジーを発揮しやすい事業部門を集約した「ITソリューション」及び「プロダクトソリューション」の2つを報告セグメントとしております。

「ITソリューション」は、コンサルティングからシステム設計、開発、保守・運用に至るまで一貫したシステムインテグレーションサービスを通してお客様の経営課題を解決するトータルソリューションを提供しております。具体的には、ソリューション事業では各業種向けソリューションやネットワークの構築・保守などを展開しております。システム運用事業ではお客様の情報システムの運用設計から構築、管理まで総合的なマネジメントサービスを提供しております。データセンター事業では自社データセンターによるハウジング・ホスティングサービスのほか、クラウドサービスなどを提供しております。

「プロダクトソリューション」は、LSI、ミドルウェア、アプリケーションの各レイヤをシームレスにつなぐエンベデッドトータルソリューションを提供しております。具体的には、組込みソフトウェア開発事業では、オートモーティブ向け、産業機器向けなどのアプリケーションやミドルウェア、ドライバ開発を行っております。デバイス開発事業では画像処理や通信関連などのLSIの設計やボード設計を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

また、全社償却資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、その減価償却費については、合理的な基準により各報告セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸表 計上額 (注) 2 |
|------------------------|------------|--------------|------------|--------------|------------------------|
| | ITソリューション | プロダクトソリューション | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 18,454,633 | 12,212,670 | 30,667,304 | — | 30,667,304 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 76,282 | △76,282 | — | — | — |
| 計 | 18,530,916 | 12,136,388 | 30,667,304 | — | 30,667,304 |
| セグメント利益 | 1,067,307 | 1,322,917 | 2,390,224 | — | 2,390,224 |
| セグメント資産 | 9,173,658 | 3,518,004 | 12,691,663 | 9,982,029 | 22,673,693 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 409,149 | 58,578 | 467,728 | — | 467,728 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 94,832 | 8,276 | 103,108 | 134,440 | 237,548 |

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額9,982,029千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、管理部門の固定資産及び繰延税金資産等が含まれております。
 - (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額134,440千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸表 計上額 (注) 2 |
|------------------------|------------|--------------|------------|--------------|------------------------|
| | ITソリューション | プロダクトソリューション | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 19,301,366 | 14,201,334 | 33,502,700 | — | 33,502,700 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 377,075 | △377,075 | — | — | — |
| 計 | 19,678,442 | 13,824,258 | 33,502,700 | — | 33,502,700 |
| セグメント利益 | 1,125,581 | 1,815,364 | 2,940,945 | — | 2,940,945 |
| セグメント資産 | 9,081,059 | 4,491,919 | 13,572,978 | 11,796,179 | 25,369,158 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 385,087 | 60,907 | 445,995 | — | 445,995 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 159,103 | 14,682 | 173,785 | 96,913 | 270,699 |

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額11,796,179千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、管理部門の固定資産及び繰延税金資産等が含まれております。
 - (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額96,913千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

| | ソリューション事業 | システム運用事業 | データセンター事業 | 組込ソフトウェア開発 | デバイス開発 | その他 | 合計 |
|-----------|------------|-----------|-----------|------------|-----------|-----------|------------|
| 外部顧客への売上高 | 11,170,233 | 2,717,168 | 2,818,382 | 6,795,002 | 5,186,442 | 1,980,075 | 30,667,304 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|---------------------|-----------|------------------------|
| 日本電気(株)グループ | 5,813,025 | ITソリューション、プロダクトソリューション |
| ルネサスエレクトロニクス(株)グループ | 3,131,963 | ITソリューション、プロダクトソリューション |

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

| | ソリューション事業 | システム運用事業 | データセンター事業 | 組込ソフトウェア開発 | デバイス開発 | その他 | 合計 |
|-----------|------------|-----------|-----------|------------|-----------|-----------|------------|
| 外部顧客への売上高 | 11,943,754 | 2,867,471 | 2,990,721 | 7,487,698 | 6,070,646 | 2,142,408 | 33,502,700 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|---------------------|-----------|------------------------|
| 日本電気(株)グループ | 5,824,532 | ITソリューション、プロダクトソリューション |
| ルネサスエレクトロニクス(株)グループ | 3,730,382 | ITソリューション、プロダクトソリューション |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 全社・消去 | 合計 |
|-------|-----------|--------------|--------|-------|--------|
| | ITソリューション | プロダクトソリューション | 計 | | |
| 当期償却額 | — | — | — | — | — |
| 当期末残高 | 14,898 | — | 14,898 | — | 14,898 |

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,043.53円 | 1,161.97円 |
| 1株当たり当期純利益 | 114.26円 | 138.65円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|--------------------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 1,702,455 | 2,065,899 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円) | 1,702,455 | 2,065,899 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 14,899,770 | 14,899,736 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

③ 執行役員の変動

執行役員の変動（平成30年4月1日付）につきましては、「組織改正および人事変動、役員人事のお知らせ」にて平成30年2月26日に開示済みであります。